

経済財政政策部局の動き

Well-beingを取り巻く国際的な動向

～OECD・韓国統計庁共同開催の
国際会議への出席～

内閣府政策統括官(経済社会システム担当)付
参事官(総括担当)付

有野 芹菜

はじめに

Well-beingは「身体的・精神的・社会的に良好な状態」と定義され、GDPを補完する概念として長年にわたり国際機関や世界各国で調査・研究が行われてきた。そして現在、コロナ禍を経て、Well-beingの重要性に関する認識が世界的に高まり、その測定や政策への活用について国際機関等で様々な議論が行われている。

本稿では、令和5年9月19、20日の2日間にわたり、韓国・ソウルにて、OECDと韓国統計庁が共同開催した「アジア、東南アジア及び韓国におけるWell-being “Beyond GDP”の測定に関する国際会議」に参加し、聴講した内容の一部を紹介し、Well-beingを取り巻く海外の動向を紹介する。

国際会議の概要

OECDは長年にわたり、GDPでは捉えることが困難な経済社会の発展の計測に取り組んでおり、その成果は各国が導入するWell-beingフレームワークの基盤にもなっている。今回の会議は、アジア各国におけるWell-beingに関する多様なアプローチについて検証を行うとともに、Well-being手法の政策への活用による課題解決について議論を行うことを目的に開催され、対面・オンライン合わせて約300名が参加した。

OECD 武内良樹事務次長や韓国統計庁長官による開会の辞に続き、OECDのWISE (Well-being, Inclusion, Sustainability and Equal Opportunity) センター所長、国連・ASEANなどの幹部、各国の統計局長などが以下の各セッションにつき5名程度登壇し、各組織におけるWell-beingに関する取組の現状や課題、今後の展望などを発表した。

- ① 国際的視点からのWell-beingの測定についての考察
- ② Well-being “Beyond GDP”の測定に関する韓国の経験
- ③ Well-beingの測定のために必要なアジア全体の共通基準と利用可能なデータ
- ④ アジアにおけるWell-beingの課題：弱い立場にある人々のWell-beingの測定
- ⑤ Well-beingの政策立案への活用とアジアにおけるWell-beingの推進に向けた国際協力

日本からは横山直 政策研究大学院大学教授がSession 5に登壇し、内閣府で毎年実施している「満足度・生活の質に関する調査」をはじめとした日本におけるWell-beingの取組等について講演を行った。



(横山 直 政策研究大学院大学教授の講演の様子)

講演内容

本会議における講演内容のうち、興味深いものをいくつか紹介する。

○国連アジア太平洋経済社会委員会 (UNESCAP) 事務局長

GDPは幸福や持続可能性に関する視点が不十分であり、国連事務総長はGDPを補完する新たな評価基準の必要性を強調した。これを受け、2023年5月、国連はGDPを補完するための普遍的かつ包括的な測定方法の開発についての政策文書を公表した。この中には、SDGs実現のための2030年アジェンダを前進させるための新たな取組が含まれている。

○国連アジア太平洋経済社会委員会（UNESCAP）統計局長

中国、タイ、オーストラリア、ブータン、インド、ニュージーランド、フィリピンなどではWell-beingに関する明確な目標を持った取組が行われており、単なる研究活動ではなく、実際にWell-beingを政策立案に組み込むことに繋がっている。今後、国による違いを考慮しながら各国の優先事項に焦点を当てたWell-beingフレームワークが開発されるであろう。

○韓国統計庁統計研究所所長

韓国国内の生活の質と幸福度の向上への関心の高まりを受け、韓国政府は生活の質に関する指標を開発し、地域ごとのデータを含め公表している。韓国政府は生活の質を向上させるという全省庁共通の目標を掲げており、国会においてはGNH（国民総幸福量）の増進に関する法律が提案された。

○モンゴル国家統計局委員長

モンゴルでは、長期開発政策「モンゴル計画ビジョン2050」及び10年間の中期目標プログラム「新再生計画」により、国民の生活の質の大幅な改善を目指している。また、モンゴル国家統計局では、議会からの要請を受け、Beyond GDPに関するデータの統合プロジェクトに着手した。

○ニュージーランド財務省主席経済補佐官補

ニュージーランドではWell-being予算を導入しており、ダッシュボードから得られるデータやエビデンスは政府の目標を明確化し、予算プロセス全体の枠組みを形成するものとなっている。

議論の結果と海外の動向

本会議では、Well-beingを政策に活用する枠組みの重要性について、各国や国際機関が問題意識を共有した。

各国における取組は、生活満足度のような狭い意味でのWell-beingだけでなく、格差問題や環境問題、将来への持続可能性を含む幅広いWell-beingを対象としていた。そして、Well-beingを測定するための指標のあり方に加え、「政策立案プロセスとの統合」がキー

ワードとなっており、予算編成や政策評価にWell-being指標やエビデンスを組み込む方法について、各国の取組が共有された¹。

また、Well-beingに関する取組の重要性についてアジア諸国にも問題意識が共有されていることも明らかになった。



（会議中の懇談会の様子）

おわりに

本会議を通じ、国際機関及び各国において、Well-beingに関する指標策定や政策立案等に向け、活発な議論がなされていることを実感した。日本では満足度・生活の質に関する調査を継続して行っているものの、政策立案への活用については各国と比較し、進展が遅れているとも感じた。

しかし、「骨太方針2023」においては「政府の各種基本計画等におけるKPIへのWell-being指標の導入を加速する」、「地方自治体におけるWell-being指標の活用を促進する」等と記載され、政府や地方自治体において人々のWell-beingを高めることを目標とした取組が強化されつつある。例えば、地方自治体における先進的な事例として、岩手県、茨城県、群馬県、富山県、熊本県では、分野ごとも含めた県民のWell-beingを独自に調査し、政策立案・政策評価に活用、報告している。

今回の会議で議論されたような国際的な動向も踏まえ、政府の取組を進めるとともに、地域レベルでも住民のWell-beingを向上させるための政策を進めることが重要であると考えます。

有野 芹菜（ありの せりな、山梨県より派遣）

1 OECDは2023年11月にWell-beingの計測や政策への活用に関する知識交換プラットフォームを開設。